報道関係者各位
プレスリリース

2014 年 9 月 2 日
地盤ネット株式会社

「地盤安心マップ」アクセス数 50 万件突破と 機能拡張のお知らせ（自治体液状化ハザードマップ・活断層マップ追加）

地盤調査の解析サービスを提供する地盤ネット株式会社（本社所在地：東京都中央区、代表：山本 強、以下「当社」）は、標題のとおり当社サービス「地盤安心マップ」のアクセス数の合計 50 万件突破と、機能拡張として自治体液状化ハザードマップおよび活断層マップのレイヤー（重ね合わせ画面）を追加いたしましたのでお知らせいたします。

■「地盤安心マップ」アクセス数 50 万件突破のお知らせ

当社における地盤情報の「見える化」の象徴として、2014 年 5 月 1 日に公開した「地盤安心マップ」は、引き続き各種テレビ・雑誌等への掲載をはじめとして、各方面にてご好評・ご注目を頂いており、本日アクセス数の合計 50 万件（PC 版・iPad 版のそれぞれ訪問時、クリック・検索時にカウント）を達成いたしております。

■「地盤安心マップ」機能拡張のお知らせ

このたび、「地盤安心マップ」のさらなる機能充実を目的として、自治体液状化ハザードマップ、活断層マップの情報を追加いたしました。

自治体液状化ハザードマップは、自治体（各都道府県）が公表している液状化に関するマップ（液状化マップ・液状化ハザードマップ）等のうち、掲載許可の得られた自治体（今回リリース時には 20 自治体）の液状化マップを掲載したものです。それらは、住宅地盤の液状化について検討するための材料の一つとして活用することができますが、行政で公開されているマップでは対象地を特定しにくいケースや住所検索等ができないケースが多いことや、それぞれが個別の自治体の HP 等に掲載されていることもあり、必ずしも消費者には使いにくいことがあります。旧版地形図および対象地における旧版地形図および対象地における標高、地形、地質情報などが掲載されている「地盤安心マップ」にこれら液状化マップを重ね合わせることで、より深く検討することが可能となります。

活断層マップは、直下型地震を招く活断層の位置を示したマップです。活断層とは最近の地質時代まで活動を行っていた形跡があり、将来的にも活動が推定される断層のことで

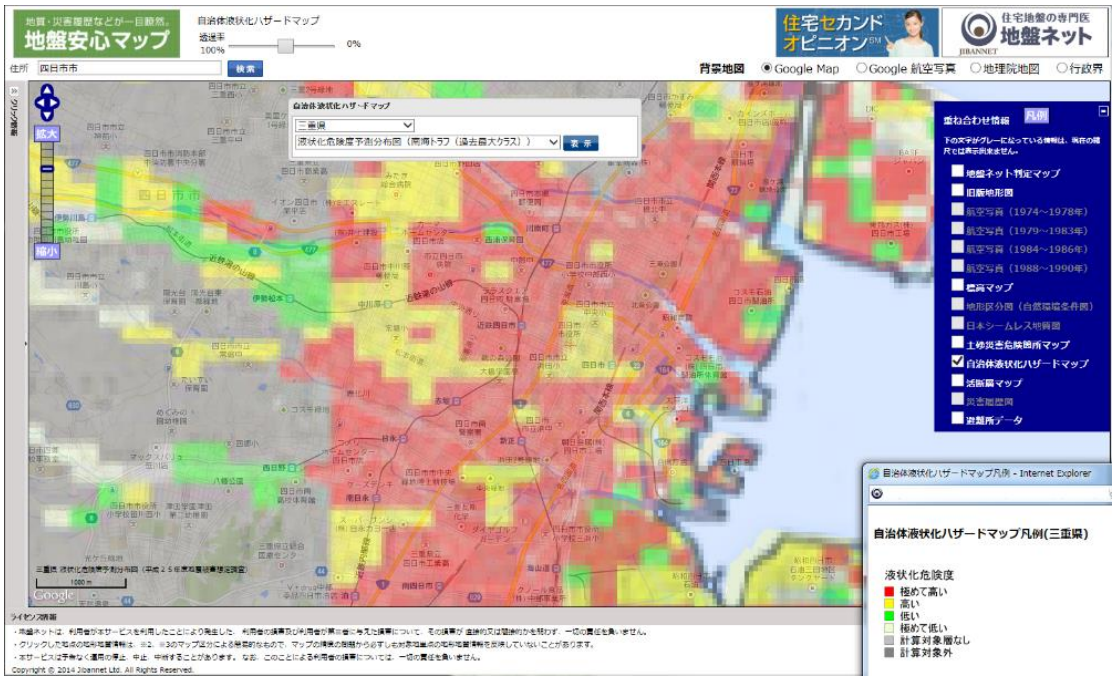
す。活断層の活動の間隔は、数百年～数千年（ときに数万年以上）と長い期間であり、人間のライフサイクルから見ると１つの活断層活動に直面する可能性は低いといえます。しかし、ひとたび活動すると、内陸地下のごく浅い地点を震源とした地震が発生するため、活断層近傍では大きな地震動による被害が生じ、甚大な被害をもたらすことが知られています。

今回追加する活断層マップのデータは、国の専門研究機関や学術研究の公表データを参考として、当社が提携する株式会社環境地質が独自に作成したもので、地形の特徴から判読された活断層の位置を示しています。このため、既存の自治体等が発行している活断層マップ等とは位置が異なっているケースがあります。なお、個別の活断層位置情報等に関するお問い合わせは、当社では受け付けておりません。

■「地盤安心マップ」機能拡張内容について
・機能拡張実装日： 2014 年 9 月 1 日
・利用料金：無料（下記 URL よりアクセス）
http://www.jibanmap.jp/

・自治体液状化ハザードマップ
掲載情報：8 月中に許可の得られた自治体提供の液状化危険度分布情報データ
茨城県、栃木県、神奈川県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府
兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、徳島県、香川県、高知県、大分県、宮崎県、沖縄県
※これ以外の自治体については、自治体等のハザードマップへのリンクを示しています。

・自治体液状化ハザードマップの表示例（三重県）　ベースマップ：Google Map

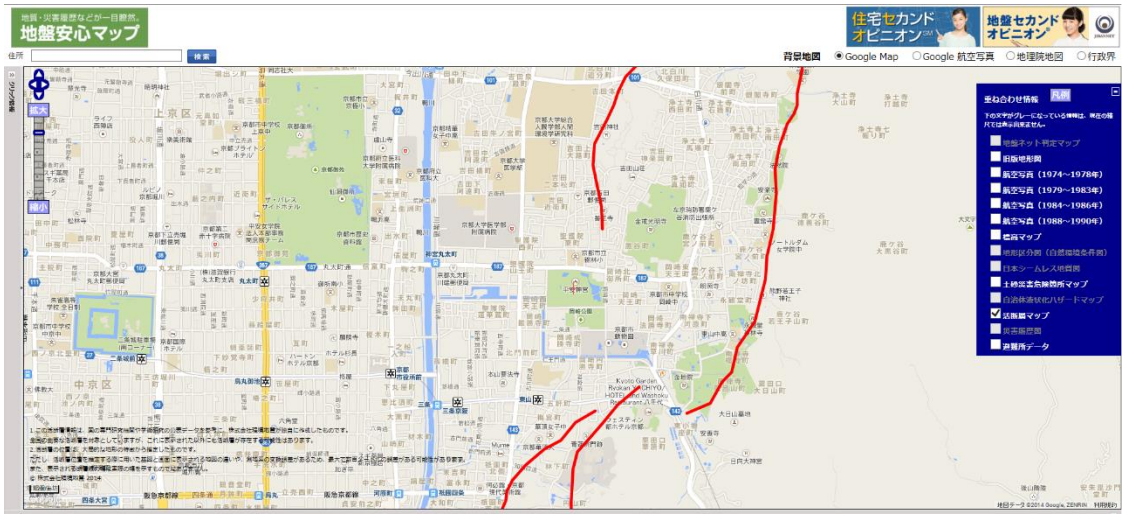

地盤安心マップ
自治体液状化ハザードマップ
住宅セカンドオピニオン
地盤ネット
住所
四日市市
検索
背景地図
Google Map
Google 航空写真
地理院地図
行政界
重ね合わせ情報
凡例
地盤ネット判定マップ
旧版地形図
航空写真（1974～1978年）
航空写真（1979～1983年）
航空写真（1984～1986年）
航空写真（1988～1990年）
色別マップ
地形区分図（台地段階名称）
日本シームレス地質図
土砂災害危険箇所マップ
自治体液状化ハザードマップ
活断層マップ
災害履歴図
地盤データ
自治体液状化ハザードマップ凡例 - Internet Explorer
自治体液状化ハザードマップ凡例(三重県)
液状化危険度
極めて高い
高い
低い
極めて低い
計算対象層なし
計算対象外
ライセンス情報
Copyright © 2014 Jibannet Ltd. All Rights Reserved.

・活断層マップ

掲載情報：活断層の位置（国の専門研究機関や学術研究の公表データを参考に、提携する株式会社環境地質が掲載用に独自に作成した活断層位置データ）

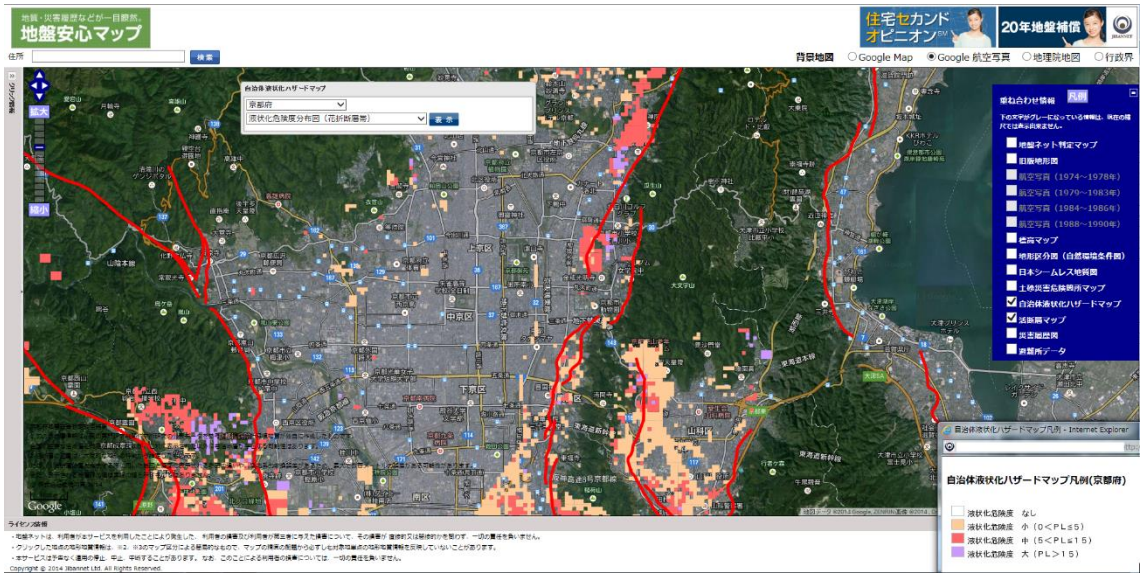
※ご注意：活断層位置を推定する際に用いた基図と画面に表示される地図の違い等により、最大で数百メートルの誤差がある可能性があります。また、地図に表示される断層線の幅は実際の幅を示すものではありません。全国の主要な活断層を対象としていますが、活断層の認定には諸説あり、未知の活断層があることが推定されるため、これに表示された以外にも活断層が存在する可能性はあります。また、海底の活断層はカバーされておりません。

・活断層マップの表示例（京都府）　ベースマップ：Google map

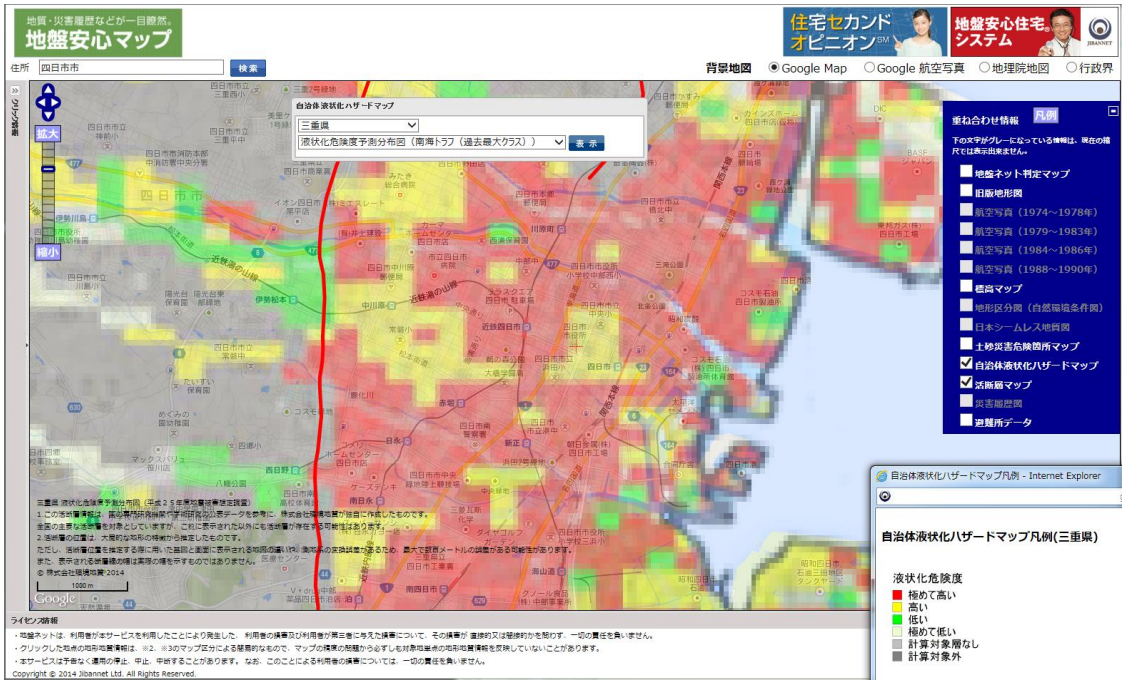


・組み合わせ機能の表示例

自治体液状化ハザードマップ（京都府）+活断層マップ　ベースマップ：Google 航空写真



自治体液状化ハザードマップ（三重県）+活断層マップ　　ベースマップ：Google map



※今回の機能追加は、パソコンよりアクセスした際の「PC 版」向けの機能となります。iPad 版からアクセスの場合には、画面右上の「PC サイトへ」のリンクから、PC 版画面に移動して閲覧下さい。

■「地盤安心マップ」に関する今後の展開

今後とも、当社ではさらなる地盤の「見える化」を推進するため、引き続きマップコン

テンツ追加や、使いやすさの向上、マニュアル策定などをもとに、どなたにも使いやすく必要な情報を得ることができる業界随一の住宅地盤マップシステムを目指して改修を行ってまいります。さらに、各種講演、セミナーイベント等におきまして、地盤安心マップの啓発、利用促進を図り、さらなる利用促進を図ってまいります。

当社は、今後も積極的な技術開発・システム開発に取り組み、「住生活エージェント」として、生活者の皆様への啓発活動を推進しながら、“生活者の不利益解消”という正義を貫き、今後も安心で豊かな暮らしの創造をめざしてまいります。

■地盤ネット 株式会社 概要

(1)商号　　：地盤ネット 株式会社
(2)代表者　　：代表取締役 山本 強
(3)本店所在地　：東京都中央区日本橋一丁目 7-9 ダヴィンチ日本橋 179 ビル 6 階
(4)主な事業内容：地盤解析業務
(5)監査法人　　：有限責任監査法人トーマツ（Deloitte Touche Tohmatsu LLC）
(6)資本金　　：4 億 9,040 万円（平成 26 年 6 月 30 日現在）
(7)取引銀行　　：三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行
(8)主要取引先　：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三菱 UFJ 信託銀行株式会社
(9) URL　　：http://www.jibannet.co.jp/

【本リリースに関するお問い合わせ】
〒 103-0027 東京都中央区日本橋一丁目 7-9
ダヴィンチ日本橋 179 ビル 6 階
地盤ネット 株式会社　広報・IR 室
Tel. 03-6265-1834／Fax. 03-6265-1804
E-mail. jibanir@jibannet.co.jp